

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第24期) 至 平成19年3月31日

株式会社アドミラルシステム

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

(941611)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第24期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 青木 邦哲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 青木 邦哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	682,525	739,485	1,004,906	1,091,691	1,209,961
経常利益 (千円)	186,790	189,745	245,526	260,635	340,910
当期純利益 (千円)	102,193	108,006	96,681	142,220	209,145
純資産額 (千円)	830,049	807,276	896,714	2,167,949	2,109,331
総資産額 (千円)	1,025,094	1,022,157	1,163,982	2,464,259	2,500,111
1株当たり純資産額 (円)	75,459.02	77,734.88	14,335.96	31,467.91	31,385.60
1株当たり当期純利益 (円)	10,508.33	10,078.01	1,547.87	2,214.74	3,096.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	79.0	77.0	88.0	84.4
自己資本利益率 (%)	15.9	13.2	11.3	6.6	9.8
株価収益率 (倍)	10.0	71.1	49.5	81.3	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,051	177,606	169,683	216,759	299,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,492	△78,953	△24,701	△357,486	△1,015,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,429	△130,181	△180,072	1,126,107	△143,831
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	655,191	620,488	585,584	1,572,983	713,415
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	30 ( 0)	40 ( 1)	62 ( 2)	65 ( 1)	61 ( -)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第20期は、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第21期、第22期、第23期及び第24期は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の分割を、平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4. 平均臨時雇用者数の総額が従業員数の100分の10未満であるため、当期より記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	682,525	739,430	804,637	850,492	910,770
経常利益 (千円)	184,655	196,869	237,267	288,549	254,248
当期純利益 (千円)	100,506	115,253	137,593	152,097	138,457
資本金 (千円)	319,250	319,250	319,250	919,250	919,250
発行済株式総数 (株)	11,000	11,000	66,000	72,535.94	72,535.94
純資産額 (千円)	823,751	809,148	859,177	2,142,000	2,011,242
総資産額 (千円)	1,020,666	1,020,957	1,091,259	2,396,206	2,364,265
1株当たり純資産額 (円)	74,886.51	77,915.08	13,735.85	31,091.25	29,926.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000.00 ( - )	3,000.00 ( - )	500.00 ( - )	500.00 ( - )	600.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	10,334.90	10,754.27	2,202.87	2,368.55	2,050.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	79.3	78.7	89.4	85.1
自己資本利益率 (%)	15.8	14.1	16.5	10.1	6.7
株価収益率 (倍)	10.2	66.7	34.8	76.0	36.3
配当性向 (%)	29.0	27.9	22.7	21.1	29.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	30 ( 0)	39 ( 1)	46 ( -)	50 ( -)	50 ( -)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の1株当たり配当額3,000円は、上場記念配当1,000円を含んでおります。

3. 平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の分割を、平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4. 平均臨時雇用者数の総額が従業員数の100分の10未満であるため、当期より記載を省略しております。

## 2 【沿革】

年月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、㈱アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
昭和62年4月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始 ファクトリーオートメーション等の受託開発事業から撤退
平成3年5月	本社を現在地に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	㈱丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成11年3月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業から撤退
平成12年2月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成13年7月	インターネットグループウェアサービスの提供開始
平成15年1月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式交換による株式取得で、株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
平成17年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立（現・連結子会社）
平成17年3月	アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi」の提供開始
平成17年6月	東京都渋谷区に東京支社設立
平成18年3月	株式会社スポーツレイティングスにおいて、社団法人日本野球機構承認オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」の提供開始
平成19年2月	株式会社スポーツレイティングスにおいて、チーム育成オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」2007年度版の提供開始

### 3【事業の内容】

#### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在当社グループは、主たる事業としてインターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

#### ② デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

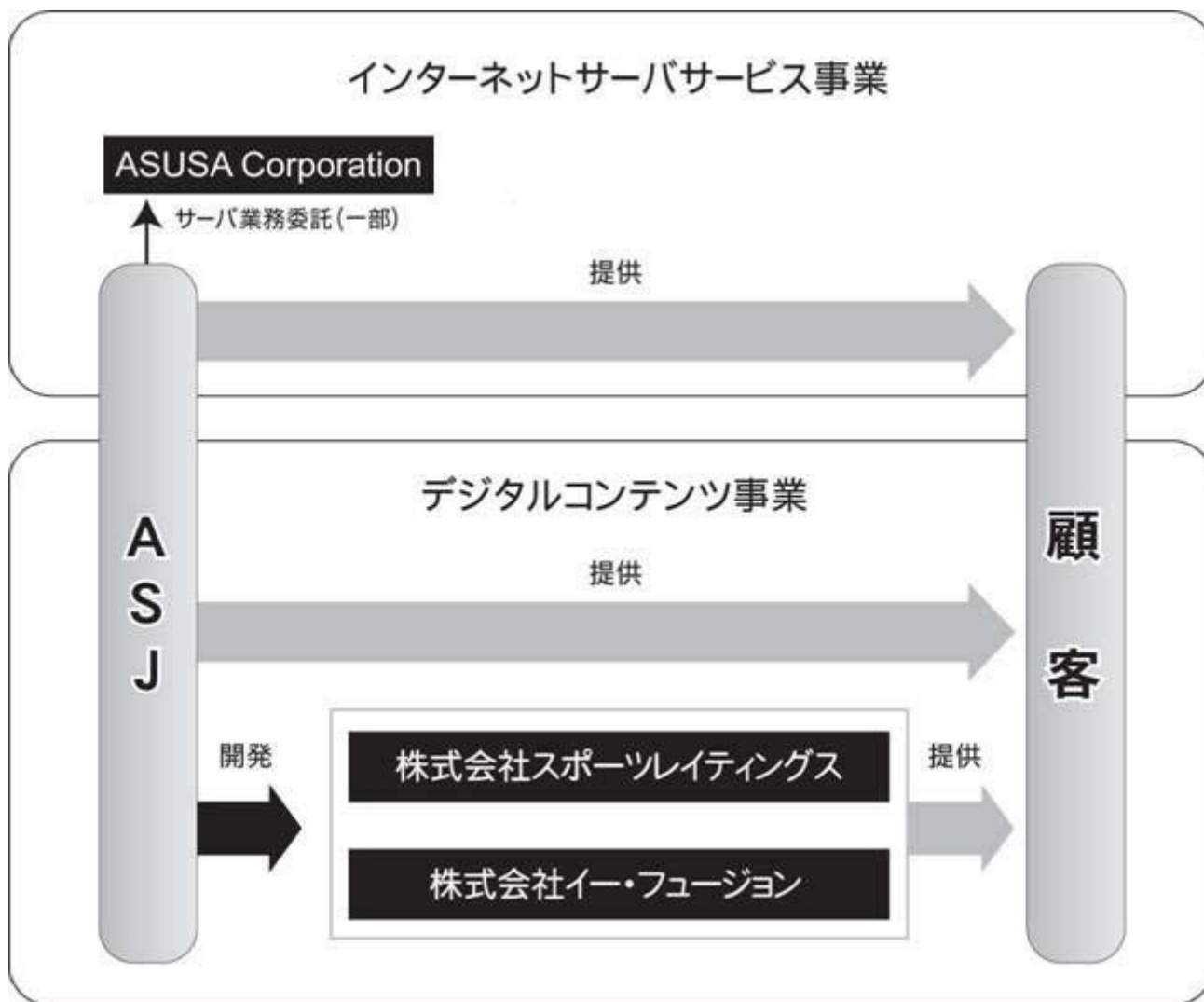
当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティンクスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

事業の種類別セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1.2)
	インターネットグループウェアサービス(*3) アフィリエイトプログラムサービス	当社
	オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティンクス(*1)

(\*1)ASUSA Corporation、株式会社スポーツレイティンクス及び株式会社イー・フュージョンは議決権を100%所有する連結子会社です。

(\*2)株式会社イー・フュージョンは、平成18年7月1日付で、前連結会計年度末まで連結子会社でありました株式会社リーフ・アド・プランニングと合併いたしました。

(\*3)当連結会計年度より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含め表示する方法に変更いたしました。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation (注1)	米国オレゴン州 セーラム	千米ドル 100	インターネット サーバサービス 事業	100.0	当社よりサーバ管理業務を受託しております。 役員の兼任等・・・2名
(株)イー・フュージョン (注1、2、3)	東京都渋谷区	千円 100,000	デジタルコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・2名
(株)スポーツレイティングス (注1、4)	東京都渋谷区	千円 100,000	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。 役員の兼任等・・・3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)イー・フュージョンと(株)リーフ・アド・プランニングは、平成18年7月1日を効力発生日として、合併をいたしました。

3. (株)イー・フュージョンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	137,013千円
(2)経常利益	16,308千円
(3)当期純利益	11,728千円
(4)純資産額	179,684千円
(5)総資産額	184,364千円

4. (株)スポーツレイティングスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	193,144千円
(2)経常利益	77,169千円
(3)当期純利益	65,903千円
(4)純資産額	117,846千円
(5)総資産額	157,153千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インターネットサーバサービス事業	50
デジタルコンテンツ事業	11
合計	61

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
50	29.9	5.1	4,124,105

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加並びに雇用情勢の改善等により、緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットがビジネス・生活には欠かせない社会インフラとして定着し、オンラインゲームやソーシャルネットワークサービスを中心としたインターネットコミュニティ利用者の増加やインターネットを介した流通の規模が拡大している状況にあること等から、さらなる事業規模の拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (インターネットサーバサービス事業)

当連結会計年度においては、「ASJホスティングサービス」での充実したサービスを提供するための開発要員の確保及びサービス全般のセキュリティ面をさらに強化するために必要とされる研究開発活動を積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は809,214千円と前年同期に比べ4,860千円(0.6%)の増収となりましたが、営業利益は194,661千円と前期と比べ39,413千円(△16.8%)の減益となりました。

#### (デジタルコンテンツ事業)

当連結会計年度においては、平成18年3月から株式会社スポーツレイティンクスにて提供を開始した社団法人日本野球機構承認オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」について積極的なマーケティング活動を実施するとともに、サービスの改良を重ねた結果、好調に推移いたしました。

また、アフィリエイトプログラムサービス、インターネットグループウェア及びウェブコンテンツの企画・制作につきましても、引続き堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は426,704千円と前年同期に比べ130,962千円(44.3%)の増収、営業利益は141,355千円と前期と比べ135,033千円(2,136.2%)の増益と、大幅な増収増益となりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,209,961千円と前年同期に比べ118,269千円(10.8%)の増収となり、営業利益につきましては336,972千円と90,573千円(36.8%)の増益となり、経常利益につきましては340,910千円と80,274千円(30.8%)の増益となりました。

また、当期純利益につきましては209,145千円と前年同期と比べ66,924千円(47.1%)の大幅増益を達成いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績が順調に推移したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、一部預金を定期預金に組み替えたこと及び自己株式の取得を行った結果、前連結会計年度末に比べ859,568千円(△54.6%)減少し当連結会計年度には713,415千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、299,821千円と前年同期に比べ83,061千円(38.3%)の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,015,678千円と前年同期に比べ658,192千円(184.1%)の増加となりました。これは主に定期預金の預入れによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、143,831千円(前年同期は1,126,107千円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	144,794	59.8	14,642	288.2
合計	144,794	59.8	14,642	288.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インターネットサーバサービス事業	788,237	98.6
デジタルコンテンツ事業	421,724	144.2
合計	1,209,961	110.8

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算定しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットがビジネス・生活には欠かせない社会インフラとして定着し、オンラインゲームやソーシャルネットワークサービスを中心としたインターネットコミュニティ利用者の増加やインターネットを介した流通の規模が拡大している状況にあること等から、さらなる事業規模の拡大が見込まれる状況にあります。

当社グループの次期における対処すべき課題といたしましては、当社の強みのひとつであるアプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を自社内で一貫して提供できることを活かし、業務提携先が企画したサービスにおいて必要となるアプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を一手に引き受け、業務提携先からのコミッションを売上とするビジネスモデルを展開してまいります。

その第一弾として、当社子会社である株式会社スポーツレイティングスにて提供を開始しております社団法人日本野球機構承認としては初となるオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」のアプリケーション開発及びサーバ開発・運営を当社が担当しております。

今後も、同様のビジネスモデルによるサービスの提供を行っていくことにより、当社単体における売上及び利益の向上に努めてまいり所存であります。

さらに、今後新たなサービスを展開していくためには、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営に係る技術要員の採用・育成を継続して行っていく必要があります。

そのため、当社では新規卒業生を中心とした採用活動を行い、採用した従業員の早期戦力化を目的として、OJT及び社内研修を中心とした人材育成に努めていく所存であります。

平成19年3月31日現在、当社グループ内においてはウェブ制作やアプリケーションの開発等を通じて良好な協業関係を築いておりますが、今後もさらにグループ会社各社と密接な協業関係を築いていくことで、グループ全体のシナジー効果による業容拡大を目指していきたいと考えております。

また、次期におきましても、さらなる業容の拡大及び新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携及び業務提携を積極的に推進していきたいと考えております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上、その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### (1) 当社グループの事業内容について

#### ①インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在当社グループの売上高は、インターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されております。しかしながら、オンラインゲームやアフィリエイトプログラムサービスの売上高の増加に伴い、デジタルコンテンツ事業が急拡大しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成18年3月期で73.1%、平成19年3月期には65.5%（当該依存度は、事業セグメント変更後の数値に基づいて算定しております。）と、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下しております。

しかしながら当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②法的規制について

現在当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においてはインターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 当社グループの事業体制について

#### ①小規模組織における管理体制について

当社グループは平成19年3月31日現在、当社取締役3名、当社監査役4名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員61名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

## ②代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

## (3) 当社グループの経営成績について

### ①競合について

#### ア. インターネットサーバサービス事業

現在インターネットサーバサービス事業につきましては、大きな参入障壁がなく多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### イ. デジタルコンテンツ事業

現在デジタルコンテンツ事業につきましては、大きな参入障壁がなく多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対する需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ②知的所有権について

当社グループは独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや、取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。この様な場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行う為に、また資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

### ④新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には、自動的に携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や、従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦個人情報の管理について

当社グループでは事業を通じて個人情報を多数保有しております。当社グループではお預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した、プライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 今後の事業展開について

#### ①顧客の維持について

当社グループの主たる事業はインターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとっては新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「(3) ①競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や、顧客の都合による解約数が増加した場合、新規顧客が十分に獲得できない場合には、当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

### (5) 関連当事者との取引

#### ①関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎（平成18年12月にご逝去され、現在相続手続中）から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新につきましても、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

#### ②関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成19年3月31日現在開発課が使用しており、契約価格については三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新につきましても、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	平成13年1月31日	汎用ドメイン及びJPドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	MELBOURNE IT Ltd	平成13年12月31日	多言語ドメイン及びgTLDドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間の定め無し (注1)
	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	平成14年10月15日	IPアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
株式会社スポーツレイティングス	社団法人日本野球機構	平成19年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日

(注) 1. MELBOURNE IT Ltdと締結している契約は、両社より1ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。

2. 従来記載しておりましたNetwork Solutions, Inc.との契約については、重要性がなくなったため、記載を省略しております。

### (2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	ソフォス株式会社	平成16年4月20日	ウイルスチェック用エンジンの提供	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (注)

(注) ソフォス株式会社と締結している契約は、両社より3ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。なお、平成19年3月31日以降においても、契約を継続しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在における研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動はインターネットサーバサービス事業におけるものであり、当社技術部が推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は17,014千円となっており、主な内容としましては、インターネットサーバサービス事業において必要となる、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見通し

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

文中における見通し等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内にて判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見通し等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

### (3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産は、当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度末と比べ35,852千円増加いたしました。

負債は、短期借入金の増加等により、94,470千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、利益の増加に伴い利益剰余金は増加いたしました。自己株式の取得を行った結果58,618千円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は3.6ポイント減少し84.4%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。

インターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が非常に著しい状況にあります。当社は、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を外注によらず自社内で一貫して提供できることを強みの一つとして掲げておりますが、今後大きく企業規模を拡大させていくためには、成長性のある企業との業務提携や資本提携、もしくは同業他社や事業的シナジー効果の見込める企業とのM&Aを行っていく必要があると考えております。

次期に関しましては、上記の事業環境を前提としてさらなる成長を目指していくため、インターネットサーバサービス事業におきましては、既存サービスの充実化や新規サービスの提供を行うと共に、業務提携先が企画したサービスのアプリケーション開発並びにサーバ開発・運営を引き受け、コミッションを売上とするビジネスモデルを展開してまいります。

また、デジタルコンテンツ事業におきましては、ドリームベースボールのユーザー数の増加および新規サービスの提供を目指していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業におけるサービスの充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、主にサーバ設備の構築並びにソフトウェアの開発を行いました。その結果、設備投資額は総額で82,240千円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフトウ ェア	合計	
本社・技術部開発課 (埼玉県川口市)	インターネット サーバサービス事業 デジタル コンテンツ事 業	管理業務施 設 サーバ設備	94,316	8,802	26,507	— [464.70]	88,106 [464.70]	134,704	352,436	50
保養所 (群馬県吾妻郡嬬恋 村)	—	福利厚生施 設	6,516	—	—	29,000 [934.61]	—	—	35,516	—

(注) 1. 本社に係る土地の年間賃借料は2,892千円となっており、[ ]内は賃借中の面積を表示しております。

2. 技術部開発課に係る建物の年間賃借料は2,424千円となっております。

3. 東京支社に係る建物の年間賃借料は10,400千円となっております。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフトウ ェア	合計	
(株)イー・フュ ージョン	本社 (東京都 渋谷区)	デジタル コンテンツ 事業	管理業務 施設及び サーバ設 備等	35	—	1,144	—	—	2,850	4,030	10
(株)スポーツレ イティンクス	本社 (東京都 渋谷区)	デジタル コンテンツ 事業	サーバ設 備	—	—	111	—	—	—	111	—

(注) 1. 本社に係る事務所の年間賃借料は、(株)イー・フュージョンが6,457千円、(株)スポーツレイティンクスは361千円となっております。

2. (株)イー・フュージョンは就業者13名のうち3名が役員、(株)スポーツレイティンクスは就業者全員(1名)が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役及び従業員との兼務者を除いております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフトウ ェア		合計
ASUSA Corporation	本社 (米国オ レゴン州 セーラ ム)	インターネ ットサーバ サービス	サーバ 設備	-	-	955	-	-	-	955	1

(注) 1. 本会社に係る事務所の年間賃借料は、1,953千円となっております。

2. ASUSA Corporationは、就業者3名のうち2名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社・技術部 開発課	埼玉県川口市	インターネットサーバサービス事業 デジタルコンテンツ事業	サーバ設備	-	-	自己資金	-	-	-
			ソフトウェア	-	-	自己資金	-	-	-
			ソフトウェア開発センター及びサーバセンター	未定	617,857	自己資金	未定	未定	-

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要性があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	72,535.94	72,535.94	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	72,535.94	72,535.94	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年4月26日 (注1)	3,100	5,000	77,500	272,500	77,500	187,500
平成14年9月19日 (注2)	5,000	10,000	—	272,500	—	187,500
平成15年1月30日 (注3)	1,000	11,000	46,750	319,250	69,500	257,000
平成16年5月20日 (注4)	22,000	33,000	—	319,250	—	257,000
平成16年11月22日 (注5)	33,000	66,000	—	319,250	—	257,000
平成17年12月28日 (注6)	6,535.94	72,535.94	600,000	919,250	600,000	857,000
平成18年6月24日 (注7)	—	72,535.94	—	919,250	△627,187	229,812

(注) 1. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使による増加

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2. 株式分割(1:2)

3. 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 125,000円

引受価額 116,250円

発行価額 93,500円

資本組入額 46,750円

払込金総額 116,250千円

4. 株式分割(1:3)

5. 株式分割(1:2)

6. 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使

7. 平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において、資本準備金を627,187千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	端株の状況(株)
				個人以外	個人			
株主数(人)	4	15	35	12	5	3,493	3,564	—
所有株式数(株)	929	983	1,181	1,197	14	68,231	72,535	0.94
所有株式数の割合(%)	1.28	1.36	1.63	1.65	0.02	94.07	100.00	0.00

(注) 1. 自己株式5,328.94株は、「個人その他」に5,328株、「端株の状況」に0.94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
丸山 君子	埼玉県川口市	1,050	1.44
田村 公一	埼玉県川口市	861	1.18
黒岩 潤司	東京都練馬区	859	1.18
堀 正明	埼玉県川口市	852	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	804	1.10
ASJ従業員持株会	埼玉県川口市飯塚1-18-8	799	1.10
青木 邦哲	埼玉県川口市	756	1.04
室田 和男	東京都江東区	747	1.02
田代 博之	埼玉県さいたま市	720	0.99
丸山 芳美	埼玉県川口市	720	0.99
計	—	39,824	54.90

(注) 上記のほか、自己株式が5,328.94株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,328.00	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,207.00	67,207	—
端株	普通株式 0.94	—	—
発行済株式総数	72,535.94	—	—
総株主の議決権	—	67,207	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドミラルシステム	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号	5,328.00	—	5,328.00	7.34
計	—	5,328.00	—	5,328.00	7.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月15日～平成18年6月23日)	1,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	125,124,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	74,875,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	37.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	37.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月9日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月12日～平成18年6月23日)	1,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	614	74,963,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	386	75,037,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	38.6	50.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	38.6	50.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月1日～平成18年9月30日)	1,500	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	73	7,541,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,427	217,458,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	95.1	96.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	95.1	96.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月14日～平成19年9月30日)	1,250	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,250	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,328.94	—	5,328.94	—

### 3 【配当政策】

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

そのなかで当期につきましては、平成19年6月22日開催の第24期定時株主総会にて、平成19年3月31日現在の株主様に対し1株当たり普通配当600円を決議頂き、配当性向は29.3%となっております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を、定款で定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	272,000	610,000 □259,000	318,000 □91,000	309,000	209,000
最低(円)	100,000	103,000 □183,000	110,000 □47,600	72,000	65,400

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	121,000	123,000	96,800	94,900	91,000	87,900
最低(円)	88,000	80,200	83,500	76,600	77,000	70,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		丸山 治昭	昭和28年1月16日生	昭和58年4月 ㈱アドミラル設立 同社代表取締役就任 昭和59年2月 当社設立 当社代表取締役社長就任 昭和60年3月 ㈱アドミラル代表取締役退任 平成7年2月 ASUSA Corporation設立 同社Chairman就任 (現任) 平成17年1月 当社代表取締役会長兼社長就 任 (現任) ㈱スポーツレイティングス設 立 代表取締役会長就任 (現 任) 平成18年1月 ㈱イー・フュージョン取締役 会長就任 (現任)	(注)3	31,656
常務取締役 最高財務責任 者	管理担当	青木 邦哲	昭和42年5月14日生	平成2年4月 ㈱埼玉銀行 (現㈱りそなホー ルディングス) 入行 平成11年4月 当社入社 経営企画室長 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成16年10月 ㈱イー・フュージョン取締役 就任 (現任) 平成17年4月 当社常務取締役最高財務責任 者 管理部長就任 平成18年6月 常務取締役最高財務責任者 管理担当就任 (現任) 平成19年1月 ㈱スポーツレイティングス 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	756
常務取締役 最高技術責任 者	技術部長	沼口 芳朗	昭和38年5月10日生	平成5年5月 ㈱アクティブワーク入社 平成12年9月 当社入社 技術部課長 平成13年4月 執行役員技術部長就任 平成14年6月 取締役技術部長就任 平成17年4月 常務取締役最高技術責任者 技術部長就任 (現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		室田 和男	昭和23年12月29日生	昭和55年1月 ㈱大宮生コン入社 昭和61年12月 当社入社 平成2年5月 営業部長 平成4年5月 取締役就任 平成11年11月 取締役総務部長就任 平成12年6月 監査役就任 (現任) 平成16年10月 ㈱イー・フュージョン監査役 就任 (現任) 平成17年1月 ㈱スポーツレイティングス監 査役 (現任)	(注) 4	747
監査役		石井 次男	昭和24年6月20日生	平成3年1月 ㈱リフェスト設立 同社代表取締役就任 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	92
監査役		藤原 哲	昭和41年4月27日生	平成元年10月 中央新光監査法人 (現中央青 山監査法人) 入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年1月 中央監査法人 (現中央青山監査 法人) 退所 平成9年2月 藤原公認会計士事務所開設 同所所長 (現任) 平成10年3月 税理士登録 平成13年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	6
監査役		安永 嵩	昭和20年2月5日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成17年3月 同局退局 平成17年6月 税理士登録 平成17年6月 安永嵩税理士事務所開設 同 所所長 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	2
計						33,291

(注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、提出日現在1名で構成されております。

2. 監査役石井次男、藤原哲及び安永嵩は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、ゴーイング・コンサーンとして成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行っていくとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。

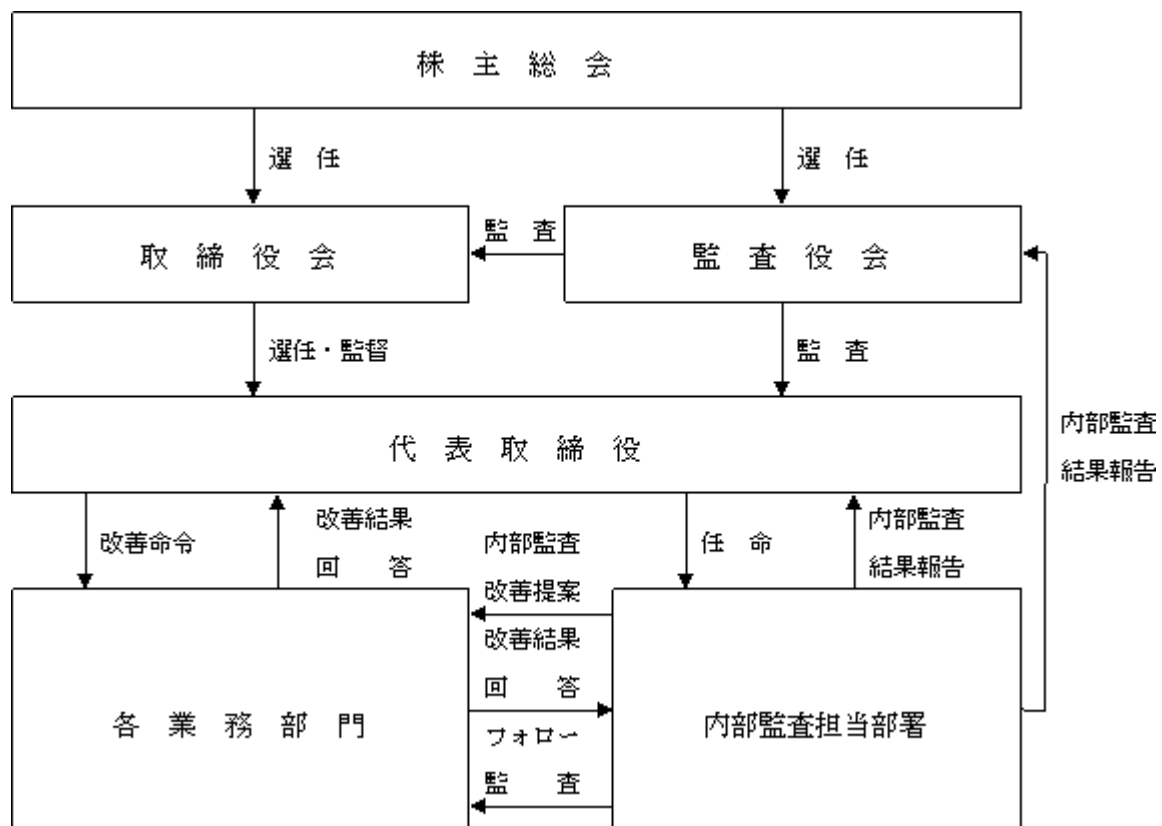
また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役および取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月1回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社はより戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、平成19年3月31日現在、執行役員を2名選任しております。

当社監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、監査役会につきましては原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査するものであり、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査は、年間内部監査計画に基づき管理部及びCS部が実施しております。管理部には常務取締役が就任しており、監査実施項目に応じて1名以上の監査スタッフを選出しております。内部監査の結果は、代表取締役、各担当役員に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査の種類	内容
1. 組織及び制度監査	会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。
2. 業務監査	会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
3. 会計監査	会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
4. 関係会社監査	関係会社の経営全般について監査を行う。
5. コンピュータ・システム監査	情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。

内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、社長に対し提出いたします。社長は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって社長へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

当社はコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

#### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは平成19年3月31日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

#### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は全ての月において最低1回の開催を実施し、監査役会についても年10回の開催を実施いたしました。また、内部監査につきましても管理部及びCS部により予定通り実施いたしました。

#### ④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	上林 三子雄	新日本監査法人
	飯塚 正貴	

(注) 1. 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 3名

## (2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役を支払った報酬	54,600千円
監査役を支払った報酬	12,750千円
計	67,350千円

監査報酬の内容：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,600千円（消費税等込み）  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、会計監査人は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

## (5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,382,844		1,361,876		
2. 売掛金		44,948		19,742		
3. たな卸資産		2,465		2,970		
4. 繰延税金資産		5,619		5,122		
5. 預け金		191,170		—		
6. その他		39,438		85,652		
貸倒引当金		△155		△77		
流動資産合計		1,666,330	67.6	1,475,287	59.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		190,546		191,576		
減価償却累計額		81,812	108,734	90,708	100,868	
(2) 車両運搬具		10,163		11,226		
減価償却累計額		7,265	2,898	2,424	8,802	
(3) 工具器具備品		126,716		128,875		
減価償却累計額		90,220	36,496	100,155	28,719	
(4) 土地			29,000		29,000	
有形固定資産合計			177,129		167,389	6.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		68,685		
(2) 借地権		88,106		88,106		
(3) ソフトウェア		119,932		136,989		
(4) 連結調整勘定		73,440		—		
(5) その他		2,909		2,793		
無形固定資産合計			284,388		296,573	11.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		303,557		314,240		
(2) 繰延税金資産		6,451		24,847		
(3) 長期預金		—		200,000		
(4) その他		19,915		20,323		
貸倒引当金		△648		△590		
投資その他の資産合計			329,275		558,820	22.3
固定資産合計			790,793		1,022,784	40.9
III 繰延資産						
1. 株式交付費		—		2,039		
2. 社債発行費		3,055		—		
3. 新株発行費		4,079		—		
繰延資産合計			7,135		2,039	0.1
資産合計			2,464,259		2,500,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		13,942		13,929	
2. 短期借入金		—		100,000	
3. 未払法人税等		62,402		63,365	
4. 繰延税金負債		194		—	
5. 未払消費税等		12,927		10,592	
6. 前受金		159,339		156,787	
7. その他		47,503		42,165	
流動負債合計		296,309	12.0	386,839	15.5
II 固定負債					
1. 負ののれん		—		3,939	
固定負債合計		—	—	3,939	0.1
負債合計		296,309	12.0	390,779	15.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	919,250	37.3	—	—
II 資本剰余金		936,506	38.0	—	—
III 利益剰余金		492,664	20.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△11,091	△0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		654	0.0	—	—
VI 自己株式	※2	△170,034	△6.9	—	—
資本合計		2,167,949	88.0	—	—
負債及び資本合計		2,464,259	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	919,250	36.8
2. 資本剰余金		—	—	936,506	37.4
3. 利益剰余金		—	—	667,362	26.7
4. 自己株式		—	—	△377,663	△15.1
株主資本合計		—	—	2,145,456	85.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△36,875	△1.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	751	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△36,124	△1.4
純資産合計		—	—	2,109,331	84.4
負債純資産合計		—	—	2,500,111	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,091,691	100.0		1,209,961	100.0
II 売上原価			375,185	34.4		393,410	32.5
売上総利益			716,506	65.6		816,551	67.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		71,185			59,801		
2. 役員報酬		92,627			78,800		
3. 給与手当		124,336			149,482		
4. 福利厚生費		27,043			30,642		
5. 支払手数料		52,257			59,074		
6. 減価償却費		18,624			16,318		
7. 研究開発費		14,369			17,014		
8. 貸倒損失		1,333			—		
9. その他		68,330	470,108	43.0	68,444	479,579	39.7
営業利益			246,398	22.6		336,972	27.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		152			1,265		
2. 受取配当金		1,270			3,479		
3. 投資有価証券売却益		19,099			36		
4. 負ののれん償却額		—			437		
5. 為替差益		618			—		
6. 消費税等免税益		—			5,032		
7. その他		1,406	22,548	2.1	1,373	11,625	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		296			833		
2. 株式交付費償却		—			2,039		
3. 新株発行費償却		2,171			—		
4. 社債発行費償却		3,055			3,055		
5. 自己株式関連費用		214			1,566		
6. 消費税等差額		2,537			—		
7. その他		35	8,311	0.8	191	7,687	0.6
經常利益			260,635	23.9		340,910	28.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			1,685		
2. 貸倒引当金戻入益		405			136		
3. 子会社株式受贈益		3,600	4,006	0.4	—	1,821	0.1

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	409			—		
2. 固定資産除却損	※4	735			1,104		
3. 投資有価証券評価損		—			18,793		
4. 関係会社整理損	※5	3,409			—		
5. 子会社本社移転費用		3,880	8,434	0.8	—	19,897	1.6
税金等調整前当期純利益			256,207	23.5		322,834	26.7
法人税、住民税及び事業税		114,427			113,386		
法人税等調整額		△704	113,723	10.4	302	113,688	9.4
少数株主利益 (△)			△263	0.0		—	—
当期純利益			142,220	13.0		209,145	17.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			336,506
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の転換		600,000	600,000
III 資本剰余金期末残高			936,506
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			381,718
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		142,220	142,220
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		31,275	31,275
IV 利益剰余金期末残高			492,664

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	919,250	936,506	492,664	△170,034	2,178,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	209,145	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	174,698	△207,629	△32,930
平成19年3月31日 残高（千円）	919,250	936,506	667,362	△377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△11,091	654	△10,436	2,167,949
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△25,784	96	△25,687	△25,687
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△25,784	96	△25,687	△58,618
平成19年3月31日 残高（千円）	△36,875	751	△36,124	2,109,331

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		256,207	322,834
減価償却費		61,582	63,936
連結調整勘定償却額		9,132	—
のれん償却額		—	9,132
負ののれん償却額		—	△437
株式交付費償却		—	2,039
新株発行費償却		2,171	—
社債発行費償却		3,055	3,055
貸倒引当金の減少額		△405	△136
貸倒損失		1,333	—
受取利息及び受取配当金		△1,423	△4,745
支払利息		296	833
為替差損益		△678	△43
投資有価証券売却益		△19,099	△36
自己株式関連費用		214	1,566
子会社株式受贈益		△3,600	—
固定資産売却益		—	△1,685
固定資産売却損		409	—
固定資産除却損		735	1,104
投資有価証券評価損		—	18,793
関係会社整理損		3,409	—
子会社本社移転費用		3,674	—
売上債権の減少額		6,152	25,335
たな卸資産の増減額		239	△505
前払費用の増減額		△10,055	9,364
未収入金の増加額		—	△34,158
仕入債務の減少額		△4,629	△12
未払法人税等の増減額		2,696	△2,966
未払消費税等の増減額		2,399	△2,335
未払金の増減額		25,058	△8,285
未払費用の増減額		△6,067	2,031
前受金の増減額		18,196	△2,551
その他		△14,376	3,931
小計		336,627	406,061
利息及び配当金の受取額		1,427	4,051
利息の支払額		△296	△833
法人税等の支払額		△120,998	△109,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,759	299,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△870,021
有形固定資産の取得による支出		△23,894	△18,338
無形固定資産の取得による支出		△65,085	△57,408
投資有価証券の取得による支出		△603,891	△589,560
投資有価証券の売却による収入		334,108	516,123
敷金・保証金の差入による支出		△8,610	△500
敷金・保証金の戻入による収入		9,413	—
その他		473	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		△357,486	△1,015,678

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	100,000
割賦未払金の返済による支出		△1,680	—
新株予約権付社債の発行による収入		1,187,637	—
自己株式の取得による支出		△28,696	△209,195
配当金の支払額		△31,152	△34,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,126,107	△143,831
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,018	120
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		987,399	△859,568
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		585,584	1,572,983
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,572,983	713,415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>ASAUS PTY LIMITEDは、平成18年3月に清算終了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1299 845 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1299 1324 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	8～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	3～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計処理の変更) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②社債発行費 2年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 3年間で均等償却しております</p> <p>②社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については10年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	10年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で連結会計年度末現在当社に未だ入金のないもの(当連結会計年度末17,577千円、前連結会計年度末8,460千円)は、当連結会計年度より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,929千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度末の残高は21,650千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△17,333千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 発行済株式総数 普通株式 72,535.94株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,641.94株であり ます。	※1. _____ ※2. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,369千円</div> ※2. _____ ※3. 固定資産売却損は、建物356千円、工具器具備品53千円であり ます。 ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千 円であります。 ※5. 関係会社整理損はASAUS PTY LIMITEDの清算に伴うものであ り、その内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 1,408千円 固定資産除却損 3,329千円 為替換算調整勘定取崩額 △1,796千円 その他 466千円 <hr/> 計 3,409千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,014千円</div> ※2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千 円であります。 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円であります。 ※5. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません

3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,382,844 千円 預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 190,139 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,572,983 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,361,876 千円 預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 21,560 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △670,021 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 713,415 千円
2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 600,000 千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 600,000 千円 <hr/> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 1,200,000 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	29,116	29,496	379
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		29,116	29,496
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	239,766	221,661	△18,104
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		239,766	221,661
合計		268,882	251,157	△17,725

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
334,108	19,099	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	52,400

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,326	11,385	58
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,326	11,385	58
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	297,236	235,455	△61,781
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,236	235,455	△61,781
合計		308,563	246,840	△61,723

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
516,123	36	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみであり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）計 5,619 千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 △194 千円</p> <p>繰延税金負債（流動）計 △194 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>税務上の繰越欠損金 21,782 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,451 千円</p> <p>小 計 28,233 千円</p> <p>評価性引当額 △21,782 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）計 6,451 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,876 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）計 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損 6,229 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,847 千円</p> <p>小 計 31,077 千円</p> <p>評価性引当額 △6,229 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）計 24,847 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 29,969 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>IT税制等による税額控除 △4.2</p> <p>評価性引当額 6.9</p> <p>連結調整勘定償却額 1.4</p> <p>関係会社整理による影響 △4.9</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.5</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>試験研究費特別税額控除 △0.7</p> <p>評価性引当額 △1.5</p> <p>のれん償却額 1.1</p> <p>繰越欠損金控除 △6.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益又は営業損失(△)	271,170	△30,773	240,396	6,001	246,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,705,726	301,435	2,007,161	457,097	2,464,259
減価償却費	55,084	6,497	61,582	—	61,582
資本的支出	88,189	790	88,980	—	88,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は461,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961	—	1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	—
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,795,894	439,789	2,235,683	264,427	2,500,111
減価償却費	59,247	4,688	63,936	—	63,936
資本的支出	75,753	4,848	80,601	—	80,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は271,103千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,145	292,546	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	804,353	295,742	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	570,277	289,420	859,698	(14,405)	845,293
営業利益	234,075	6,321	240,396	6,001	246,398
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	1,677,575	329,586	2,007,161	457,097	2,464,259
減価償却費	44,412	17,170	61,582	—	61,582
資本的支出	76,835	12,144	88,980	—	88,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は461,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	㈱丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,828	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。  
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。  
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。  
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	㈱丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山良太郎氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実父であります。なお、同氏は平成18年12月にご逝去され、相続手続き中であります。  
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。  
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。  
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,467.91円	1株当たり純資産額	31,385.60円
1株当たり当期純利益金額	2,214.74円	1株当たり当期純利益金額	3,096.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	142,220	209,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	142,220	209,145
期中平均株式数 (株)	64,215.49	67,535.98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,109,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,109,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	67,207.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,250株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>100,000千円 (上限)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社100%所有）は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p>	<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <table data-bbox="877 414 1388 567"> <tr> <td>土地</td> <td>497.71㎡（登記簿面積）</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>617,857千円（消費税等込）</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	土地	497.71㎡（登記簿面積）	所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番	取得価額	617,857千円（消費税等込）	資金調達方法	自己資金
土地	497.71㎡（登記簿面積）								
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番								
取得価額	617,857千円（消費税等込）								
資金調達方法	自己資金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得す るものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場にお ける買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株</p> <p>取得価額の総額 125,124千円</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第 165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得す るものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場にお ける買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>150,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株</p> <p>取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の 取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の 取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準 備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額 を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨 の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会におい て承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日</p> <p>資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.945	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	—	100,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,223,156		1,110,600	
2. 売掛金		1,907		4,774	
3. 貯蔵品		991		1,368	
4. 前払費用		7,942		7,691	
5. 繰延税金資産		5,619		4,084	
6. 預け金		170,568		—	
7. その他		10,597		27,987	
流動資産合計		1,420,783	59.3	1,156,506	48.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		185,982		187,012	
減価償却累計額		79,772	106,209	88,259	98,752
(2) 構築物		4,440		4,440	
減価償却累計額		1,984	2,456	2,360	2,079
(3) 車両運搬具		10,163		11,226	
減価償却累計額		7,265	2,898	2,424	8,802
(4) 工具器具備品		105,519		109,811	
減価償却累計額		73,576	31,943	83,303	26,507
(5) 土地					29,000
有形固定資産合計		172,507	7.2	165,142	7.0
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		2,270	
(2) 営業権		3,027		—	
(3) 借地権		88,106		88,106	
(4) ソフトウェア		92,522		118,004	
(5) ソフトウェア仮勘定		23,920		16,700	
(6) その他		2,625		2,509	
無形固定資産合計		210,201	8.8	227,590	9.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		279,926		288,413	
(2) 関係会社株式		280,582		280,582	
(3) 繰延税金資産		6,451		24,847	
(4) 長期預金		—		200,000	
(5) その他		18,618		19,143	
投資その他の資産合計		585,578	24.4	812,986	34.4
固定資産合計		968,287	40.4	1,205,719	51.0
III 繰延資産					
1. 株式交付費		—		2,039	
2. 新株発行費		4,079		—	
3. 社債発行費		3,055		—	
繰延資産合計		7,135	0.3	2,039	0.1
資産合計		2,396,206	100.0	2,364,265	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		10,756		15,102	
2. 短期借入金		—		100,000	
3. 未払金		9,550		6,969	
4. 未払費用		6,470		8,536	
5. 未払法人税等		61,757		50,897	
6. 未払消費税等		10,406		9,555	
7. 前受金		151,539		156,787	
8. 預り金		3,469		4,922	
9. その他		255		252	
流動負債合計		254,206	10.6	353,023	14.9
負債合計		254,206	10.6	353,023	14.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 1		919,250	38.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		857,000			—
資本剰余金合計			857,000	35.8	—
III 利益剰余金					—
1. 利益準備金		300			—
2. 当期末処分利益		545,001			—
利益剰余金合計			545,301	22.7	—
IV その他有価証券評価差額金			△9,517	△0.4	—
V 自己株式	※ 2		△170,034	△7.1	—
資本合計			2,142,000	89.4	—
負債及び資本合計			2,396,206	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	919,250
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			229,812
(2) その他資本剰余金		—			627,187
資本剰余金合計			—	—	857,000
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—			649,312
利益剰余金合計			—	—	649,312
4. 自己株式			—	—	△377,663
株主資本合計			—	—	2,047,899
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△36,656
評価・換算差額等合計			—	—	△36,656
純資産合計			—	—	2,011,242
負債純資産合計			—	—	2,364,265

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			850,492	100.0	910,770	100.0	
II 売上原価			201,923	23.7	246,647	27.1	
売上総利益			648,568	76.3	664,122	72.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		31,800			45,410		
2. 役員報酬		62,850			54,750		
3. 給与手当		120,546			149,482		
4. 福利厚生費		23,501			28,033		
5. 通信費		6,386			5,631		
6. 消耗品費		7,237			6,002		
7. 支払手数料		46,760			44,935		
8. 租税公課		8,680			8,654		
9. 減価償却費		18,229			15,868		
10. 地代家賃		7,191			12,569		
11. 研究開発費	※1	14,369			17,014		
12. その他		21,942	369,497	43.5	20,418	408,773	44.9
営業利益			279,071	32.8	255,348	28.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48			1,019		
2. 受取配当金		1,224			3,343		
3. 投資有価証券売却益		13,128			48		
4. 業務委託手数料収入	※2	—			960		
5. その他		688	15,089	1.8	1,050	6,421	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			647		
2. 株式交付費償却		—			2,039		
3. 新株発行費償却		2,039			—		
4. 社債発行費償却		3,055			3,055		
5. 自己株式関連費用		214			1,566		
6. その他		300	5,610	0.7	212	7,522	0.8
経常利益			288,549	33.9	254,248	27.9	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			1,685		
2. 子会社株式受贈益		3,600	3,600	0.4	—	1,685	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	521			245		
2. 関係会社整理損	※5	36,315			—		
3. 投資有価証券評価損		—	36,836	4.3	15,419	15,664	1.7
税引前当期純利益			255,314	30.0	240,268	26.4	
法人税、住民税及び事業税		104,592			100,276		
法人税等調整額		△1,376	103,216	12.1	1,534	101,811	11.2
当期純利益			152,097	17.9	138,457	15.2	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 役員報酬		2,100		9,450	
2. 給与手当		47,390		35,982	
3. 福利厚生費		9,294	58,785	7,737	53,169
II 外注費			29,653		38,217
III 経費					
1. ドメイン関連費用		39,307		37,385	
2. ソフトウェア使用料		7,663		7,836	
3. 通信費		9,593		9,630	
4. 消耗品費		5,762		6,642	
5. 減価償却費		36,476		44,788	
6. その他		14,682	113,485	48,977	155,260
当期売上原価			201,923		246,647
			100.0		100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			545,001
II 利益処分額			
1. 配当金		34,447	34,447
III 次期繰越利益			510,554

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	—	857,000	300	545,001	545,301	△170,034	2,151,517
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	—	△627,187	627,187	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△300	300	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△34,447	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	—	—	138,457	138,457	—	138,457
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△627,187	627,187	—	△300	104,310	104,010	△207,629	△103,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	—	649,312	649,312	△377,663	2,047,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△9,517	△9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	138,457
自己株式の取得	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△27,139	△27,139	△27,139
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,139	△27,139	△130,757
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,656	△36,656	2,011,242

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計処理方法の変更) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。 なお、この変更は当下半年に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 社債発行費 2年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で期末日現在当社に未だ入金のないもの(当期末10,214千円、前期末8,460千円)は、当期より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期末の「預け金」は1,929千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末の残高は15,180千円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期における「業務委託手数料収入」の金額は245千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 264,000.00株 発行済株式総数 普通株式 72,535.94株	※1. _____
※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,641.94株であります。	※2. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,369千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,014千円
※2. _____	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの業務委託手数料収入 960千円
※3. _____	※3. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品245千円であります。
※4. 固定資産除却損は、工具器具備品521千円であります。	※4. 固定資産除却損は、工具器具備品245千円であります。
※5. 関係会社整理損はASAUS PTY LIMITEDの清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 31,144千円 関係会社債権放棄損 5,056千円 その他 115千円 計 36,315千円	※5. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
5,619 千円	4,084 千円
繰延税金資産（流動）計	繰延税金資産（流動）計
5,619 千円	4,084 千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
6,451 千円	6,229 千円
繰延税金資産（固定）計	その他有価証券評価差額金
6,451 千円	24,847 千円
繰延税金資産の純額	小計
12,070 千円	31,077 千円
	評価性引当額
	△6,229 千円
	繰延税金資産（固定）計
	24,847 千円
	繰延税金資産の純額
	28,932 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
留保金課税	留保金課税
2.5	0.7
住民税均等割	住民税均等割
1.5	1.7
IT税制等による税額控除	試験研究費特別税額控除
△4.2	△0.9
その他	その他
0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.4%	42.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31,091.25円	1株当たり純資産額 29,926.09円
1株当たり当期純利益金額 2,368.55円	1株当たり当期純利益金額 2,050.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	152,097	138,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	152,097	138,457
期中平均株式数 (株)	64,215.49	67,535.98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,011,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,011,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	—	67,207.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,250株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>100,000千円 (上限)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社100%所有）は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p>	<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td>497.71㎡（登記簿面積）</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>617,857千円（消費税等込）</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p style="margin-left: 20px;">該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	土地	497.71㎡（登記簿面積）	所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番	取得価額	617,857千円（消費税等込）	資金調達方法	自己資金
土地	497.71㎡（登記簿面積）								
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番								
取得価額	617,857千円（消費税等込）								
資金調達方法	自己資金								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年 5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年 5月15日から平成18年 6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株</p> <p>取得価額の総額 125,124千円</p> <p>当社は、平成18年 6月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年 6月12日から平成18年 6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>150,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株</p> <p>取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年 5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第 2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年 6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年 6月26日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年 7月26日</p> <p>資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年 7月27日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤフー(株)	1,200	48,780
		(株)日本レジストリサービス	180	32,400
		(株)ジャフコ	4,000	26,080
		(株)フェリシモ	7,000	21,910
		(株)プロテクト	200	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	18,975
		(株)フロム・ザ・ストリート	100	15,000
		(株)創通	50	12,900
		京都きもの友禅(株)	100	12,100
		(株)カネカ	10,000	11,240
		アース製薬(株)	4,000	10,820
		トヨタ自動車(株)	1,300	9,815
		(株)テレビ朝日	40	9,480
		山陽特殊製鋼(株)	10,000	8,320
		パシフィックマネジメント(株)	30	7,740
		(株)丸井	5,000	7,225
		(株)ラヴィス	50	5,700
		(株)クラウドディア	3,000	4,440
		(株)乃村工藝社	6,000	3,828
		(株)パップアロー	10	1,660
計		52,285	288,413	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	185,982	1,030	—	187,012	88,259	8,486	98,752
構築物	4,440	—	—	4,440	2,360	376	2,079
車両運搬具	10,163	9,442	8,380	11,226	2,424	1,740	8,802
工具器具備品	105,519	6,017	1,725	109,811	83,303	11,025	26,507
土地	29,000	—	—	29,000	—	—	29,000
建設仮勘定	—	2,199	2,199	—	—	—	—
有形固定資産計	335,106	18,689	12,305	341,491	176,349	21,629	165,142
無形固定資産							
のれん	3,784	—	—	3,784	1,513	756	2,270
借地権	88,106	—	—	88,106	—	—	88,106
ソフトウェア	187,411	64,394	—	251,805	133,801	38,912	118,004
ソフトウェア仮勘定	23,920	53,590	60,810	16,700	—	—	16,700
その他	2,954	—	—	2,954	444	116	2,509
無形固定資産計	306,176	117,984	60,810	363,350	135,760	39,785	227,590
繰延資産							
株式交付費	6,119	—	—	6,119	4,079	2,039	2,039
社債発行費	6,111	—	6,111	—	—	3,055	—
繰延資産計	12,231	—	6,111	6,119	4,079	5,095	2,039

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用目的）の完成によるソフトウェア仮勘定からの振替 60,810千円

ソフトウェア（自社利用目的）の購入 3,583千円

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア（自社利用目的）の開発 53,590千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア（自社利用目的）の完成によるソフトウェアへの振替 60,810千円

3. 「のれん」は前事業年度末まで「営業権」として表示しておりましたが、当事業年度より「のれん」として表示しております。

4. 「株式交付費」は前事業年度末まで「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	736
預金	
普通預金	468,394
定期預金	640,061
別段預金	1,407
小 計	1,109,863
合 計	1,110,600

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
株式会社スポーツレイティングス	4,404
その他	369
合 計	4,774

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,907	23,501	20,634	4,774	81.2	51.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ. 貯蔵品

相手先	金 額 (千円)
ウェブサーバ用デジタル証明書	1,368
合 計	1,368

## ② 固定資産

## イ. 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
株式会社イー・フュージョン	170,155
株式会社スポーツレイティングス	100,000
ASUSA Corporation	10,427
合 計	280,582

ロ. 長期預金

区 分	金 額 (千円)
定期預金	200,000
合 計	200,000

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金 額 (千円)
株式会社日本レジストリサービス	6,524
ASUSA Corporation	3,215
Melbourne IT Ltd	739
ソフォス株式会社	685
その他	3,936
合 計	15,102

ロ. 前受金

区 分	金 額 (千円)
インターネットサーバサービス	146,508
グループウェアサービス	10,278
合 計	156,787

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asj.ad.jp/">http://www.asj.ad.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けており、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月31日 至 平成18年7月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) ①に記載されているとおり、会社は新株発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニング及び㈱イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併する予定である。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月12日及び平成18年6月9日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金及び未処分利益に振替えることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年4月11日に株式会社ネオスの株式を取得し、同社を子会社とした。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日の取締役会決議に基づき、土地の取得に関して売買契約を締結し、同日取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針4. (1)に記載されているとおり、会社は新株発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニング及び㈱イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併する予定である。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月12日及び平成18年6月9日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金及び未処分利益に振替えることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年4月11日に株式会社ネオスの株式を取得し、同社を子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日の取締役会決議に基づき、土地の取得に関して売買契約を締結し、同日取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。